平成30年度決算

統一的な基準による財務書類

令和2年3月

紀北町

目　　次

１．はじめに・・・・・・P1

２．財務書類とは（財務書類４表構成の相互関係図）・・・P2

〇貸借対照表（ＢＳ）・・・・・・P3

〇行政コスト計算書（ＰＬ）・・P4

〇純資産変動計算書（ＮＷ）・・P5

〇資金収支計算書（ＣＦ）・・・P6

３．財務書類分析・・・・P7

４．財務書類・・・・・・P8

〇一般会計等財務書類

（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書、有形固定資産の明細書・有形固定資産の行政目的別明細ほか明細）

〇全体財務書類

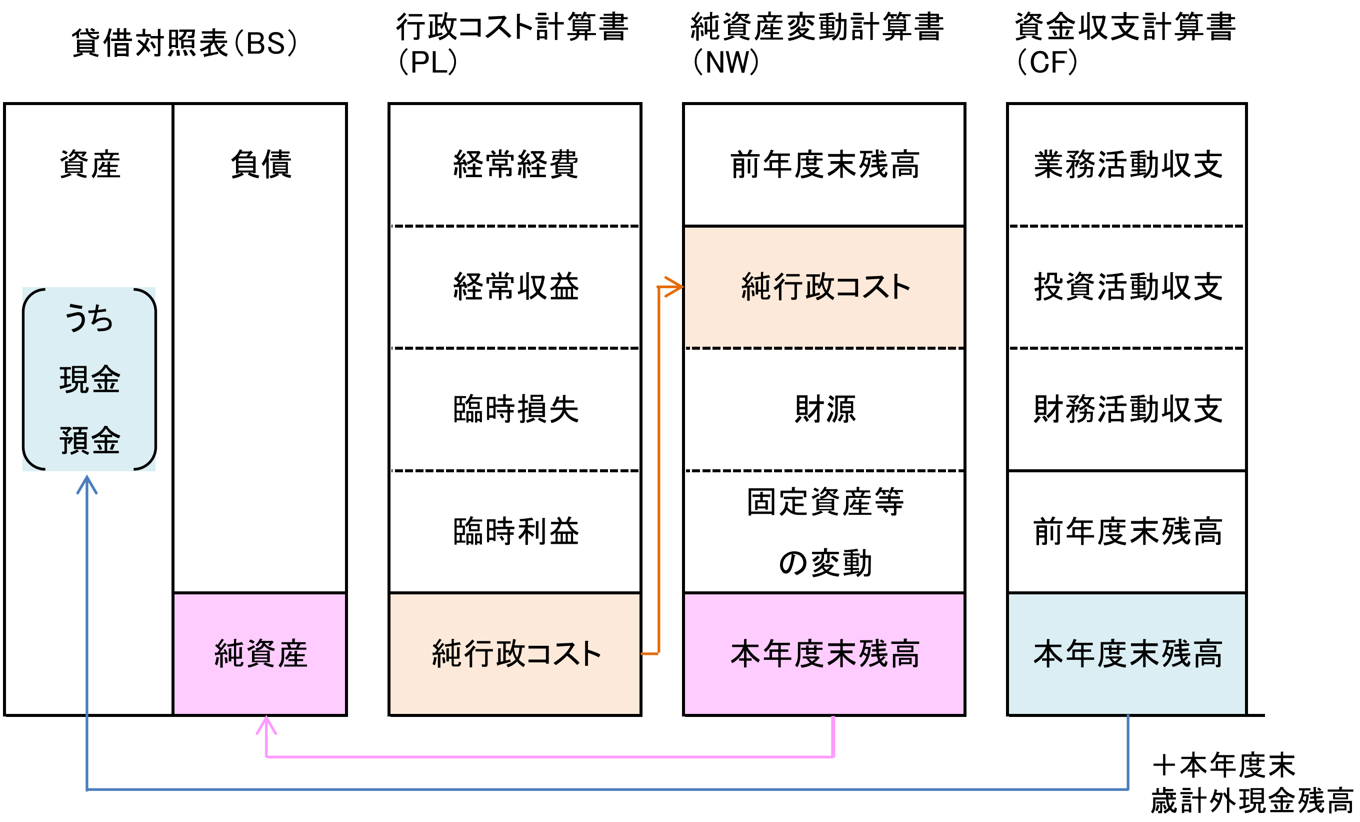
（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

参考資料：固定資開始時簿価算定に係る会計方針・・・P25

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（企業会計を除く官庁会計）は、これまで単年度における現金収支を単純に表現した「現金主義会計」（単式簿記）が採用されています。
平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類」を作成し公表しております。
新たな公会計制度を導入することで、「発生主義会計」（複式簿記）に表れる「資産や債務の状況管理」「財務情報の開示」を行い、現金主義会計を補完するものです。

財務書類4表構成の相互関係図



※1　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

紀北町　一般会計等（平成30年度）

単位：円

貸借対照表

単位：円

資産の部			負債の部		
1．固定資産			1．固定負債		
	事業用資産	23,086,064,045		地方債	10,846,946,866
	インフラ資産	18,779,482,145		長期未払金	－
	物品	287,617,183		退職手当引当金	1,108,846,992
	無形固定資産	32,346,292		損失補償等引当金	－
				その他	20,357,170
2．投資等			2．流動負債		
	投資及び出資金	140,746,176		1年内償還予定地方債	1,269,451,234
	投資損失引当金	－		未払金	－
	長期延滞債権	102,855,902		賞与等引当金	116,030,805
	長期貸付金	47,900,100		預り金	68,724,764
	基金	4,270,344,050		その他	－
	徴収不能引当金	△ 16,934,972	負債合計		13,430,357,831
3．流動資産			3．純資産の部		
	現金預金	455,064,700		固定資産等形成分	48,629,587,241
	未収金	22,942,200		余剰分（不足分）	△ 12,952,355,300
	短期貸付金	6,245,600	純資産合計		35,677,231,941
	基金	1,892,920,720			
	棚卸資産	－			
	徴収不能引当金	△ 4,369			
資産合計		49,107,589,772	負債及び純資産合計		49,107,589,772

行政コスト計算書

経常費用		9,058,190,438
1．業務費用		5,568,092,803
	人件費	1,440,871,271
	物件費等	4,005,884,557
	その他業務費用	121,336,975
2．移転費用		3,490,097,501
	補助金等	2,197,879,417
	社会保障給付	660,310,350
	他会計繰出金	629,965,808
	その他	1,941,926
経常収益		785,596,589
純経常行政コスト		△ 8,272,593,715
臨時損失		53,883,173
臨時利益		72,697,957
純行政コスト		△ 8,253,778,931

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	36,488,281,521
純行政コスト	△ 8,253,778,931
財源	7,469,482,604
本年度差額	△ 784,296,327
資産評価差額	－
無償所管替等	144,031,383
本年度純資産変動額	△ 810,049,580
本年度末純資産残高	35,677,231,941

資金収支計算書

1．業務活動収支	609,597,298
2．投資活動収支	△ 1,031,670,973
3．財務活動収支	296,920,127
本年度資金収支額	△ 125,153,548
前年度末資金残高	511,493,484
本年度末資金残高	386,339,936
前年度末歳計外現金残高	59,993,552
本年度歳計外現金増減額	8,731,212
本年度末歳計外現金残高	68,724,764
本年度末現金預金残高	455,064,700
（基礎的財政収支）	
CF　業務活動収支	609,597,298
CF 支払利息支出	66,131,249
CF　投資活動収支	△ 1,031,670,973
基礎的財政収支	△ 355,942,426

貸借対照表

単位:円

資産の部			負債の部		
1. 固定資産			1. 固定負債		
	事業用資産	23,086,064,045		地方債	10,846,946,866
	インフラ資産	18,779,482,145		長期未払金	−
	物品	287,617,183		退職手当引当金	1,108,846,992
	無形固定資産	32,346,292		損失補償等引当金	−
				その他	20,357,170
2. 投資等			2. 流動負債		
	投資及び出資金	140,746,176		1年内償還予定地方債	1,269,451,234
	投資損失引当金	−		未払金	−
	長期延滞債権	102,855,902		賞与等引当金	116,030,805
	長期貸付金	47,900,100		預り金	68,724,764
	基金	4,270,344,050		その他	−
	徴収不能引当金	△ 16,934,972	負債合計		13,430,357,831
3. 流動資産			3. 純資産の部		
	現金預金	455,064,700		固定資産等形成分	48,629,587,241
	未収金	22,942,200		余剰分(不足分)	△ 12,952,355,300
	短期貸付金	6,245,600	純資産合計		35,677,231,941
	基金	1,892,920,720			
	棚卸資産	−			
	徴収不能引当金	△ 4,369			
資産合計		49,107,589,772	負債及び純資産合計		49,107,589,772

学校、幼稚園、図書館等

道路、橋梁等売却不能な資産

資金の転化が可能な資産

全体の72.7%が正味資産でできている

◆貸借対照表は、会計年度末現在においての町の財政状態を一目で分かるようにしたものです。

◆左側は、町の持つ資産で、全体で491億円(一人当たり約313万円)。右側はそれがどうしてできたのかを表します。491億円のうち、約357億円は「今までの世代」が築いてきた正味財産であり、残りの約134億円は「これからの世代」の負担となります。世代間の公平性を見る純資産比率は72.7%となり、これは資産のうち約7割強は「今までの世代」、約3割弱が「これからの世代」負担を表します。
【純資産比率=純資産 / 総資産】

◆左側の資産のうち「2. 投資等」「3. 流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、それを全て足すと約69億円になり、地方債約121億の57.1%は確保していることになりますが、財政運営において改善の余地があると言えるかもしれません。また、翌年度に返済すべき債務に対してどれだけの資金があるかを示す流動比率(流動資産/流動負債)は163.5%と、100%を超えているため、今後1年間の支払いに対する準備ができていることを表します。

	行政コスト計算書		単位:円
	経常費用		9,058,190,438
	1. 業務費用		5,568,092,803
職員給、議員報酬や退職給付費用等		人件費	1,440,871,271
消耗品費、維持補修費、減価償却費等		物件費等	4,005,884,557
地方債・借入金の償還利子等		その他業務費用	121,336,975
	2. 移転費用		3,490,097,501
		補助金等	2,197,879,417
		社会保障給付	660,310,350
		他会計繰出金	629,965,808
		その他	1,941,926
使用料・手数料等、利子等	経常収益		785,596,589
	純経常行政コスト		△ 8,272,593,715
	臨時損失		53,883,173
資産売却益等	臨時利益		72,697,957
	純行政コスト		△ 8,253,778,931

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、1年間の行政サービスがどのような形で、どれだけ行われたかを「費用」と「収益」で表すフローの計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

◆人件費は町の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、アルバイトの給料や講師謝礼も含みます。

◆物件費等には資産管理のための費用が主に計上され、そのうち減価償却費は約16億円を占め、建物等の1年間の価値減少分ととらえ、1年間当該資産を行政サービスとで使用したことによるコストとなります。

◆移転費用は直接サービスを行う費用でなく、町を通じて外部へ移転した金額です。「社会保障給付」は主に扶助費です。

◆一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約15.9%、減価償却費を含む物件費等の割合は約44.2%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1.3%です。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は38.5%となっております。

純資産変動計算書　　単位：円

前年度末純資産残高	36,488,281,521
純行政コスト（△）	△ 8,253,778,931
財源	7,469,482,604
本年度差額	△ 784,296,327
資産評価差額	－
無償所管替等	144,031,383
本年度純資産変動額	△ 810,049,580
本年度末純資産残高	35,677,231,941

有価証券等の評価差額

無償譲渡または取得固定資産の評価額等

本年度末純資産残高－前年度末純資産残高＝本年度純資産変動額

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純行政コストなどと町税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかがわかります。

◆純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約83億円に対して財源が約75億円となり、「本年度差額」が約8億円のマイナスとなりました。マイナス8億円となったことで、本年度末純資産は約357億円となりました。

◆「本年度差額」がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示します。

◆平成30年度一般会計では、本年度純資産変動額がマイナス約8億円(8億円の赤字)となっています。平成30年度は約8億円の負債を「将来世代」へ引き継いだことになります。

毎年継続的な行政サービス収支

資産形成、投資・出資金の取得、売却等収支

地方債の発行・償還等収支

資金収支計算書　単位:円	
1．業務活動収支	609,597,298
2．投資活動収支	△ 1,031,670,973
3．財務活動収支	296,920,127
本年度資金収支額	△ 125,153,548
前年度末資金残高	511,493,484
本年度末資金残高	386,339,936
前年度末歳計外現金残高	59,993,552
本年度歳計外現金増減額	8,731,212
本年度末歳計外現金残高	68,724,764
本年度末現金預金残高	455,064,700
(基礎的財政収支)	
CF　業務活動収支	609,597,298
CF 支払利息支出	66,131,249
CF　投資活動収支	△ 1,031,670,973
基礎的財政収支	△ 355,942,426

資金収支計算書

◆資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようになっているかを示すものです。その収支を性質に応じて、町がどのような活動に資金を必要としているかを表します。平成29年度末では、約5.1億円だった資金が約1.2億円減少し、平成30年度末では約3.9億円となりました。

◆平成30年度の業務活動収支はプラスの約6.1億円、投資活動収支はマイナスの約10.3億円、財務活動収支はプラスの約3.0億円で、本年度の資金収支トータルはマイナス1.2億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は約3.9億円とな っています。貸借対照表の現金預金と一致します)。

◆「3．財務活動収支」は主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標です。町では、平成30年度は約3.0億円のプラスになりました。これは新規発行地方債の発行が償還を上回ったことによるものです。

◆資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くこ とにより基礎的財政収支(プライマリーバランス)を簡便的に算出できます。基礎的財政収支はマイナス約3.6億円となっています。マイナスになっている場合は、政策等によっ て一時的なマイナスは考えられますが、継続的なマイナスになると注意が必要です

【財務書類分析】　　分析対象：　30年度　一般会計等

分析視点	指標名称	分析対象推奨	一般会計等	計算式	解説
資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるか	住民一人当たり資産額	類団、近隣	3,128,868	BS資産の部合計／住民基本台帳人口	町が保有している資産を平成30年度末の住民基本台帳人口（15,695人）で除したもので、住民一人当たりの分配額を表したものです。
	歳入額対資産比率	経年	4.7	BS資産の部合計／CF歳入総額	これまでに整備された社会基盤資本（道路、公園、学校など）の資産が何年分の歳入に相当するかを表すもので、資産形成の度合いを表したものです。
	資産老朽化比率	経年	65.3%	BS減価償却累計額／{(BS有形固定資産合計−建設仮勘定−土地) +BS減価償却累計額}	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、老朽化の進み具合を表したものです。
世代間公平性 将来世代と現世代の負担は公平か	純資産比率	経年	72.7%	BS純資産の部合計／BS資産の部合計×100	総資産のうち借金の返済を必要としない資産（純資産）がどのくらいの割合かを表しています。
	社会資本等形成の 世代間負担比率	経年、類団、近隣	28.7%	<将来世代の負担割合> BS地方債／(BS有形固定資産合計+BS無形固定資産合計)×100	社会基盤資本（道路、公園、学校など）の整備結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどうれくらい調達したかを表しています。
持続可能性 **【健全性】** 財政に持続可能性があるか（どれくらいの借金があるのか）	住民一人当たり負債額	経年、類団、近隣	855,709	BS負債の部合計／住民基本台帳人口	地方債などの負債総額を平成30年度末の住民基本台帳人口（15,695人）で除したもので、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人当たりどれくらいあるのか表しています。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	経年	△ 355,942,426	(CF業務活動収支+CF投資活動収支)+CF支払利息支出	公債の元利償還額を除いた歳出と借入れである地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基本的な財政収入と支出のバランスが良好かどうか表します。
効率性 住民サービスは効率的か	住民一人当たり行政コスト	経年、近隣	525,886	PL純行政コスト／住民基本台帳人口	行政コスト計算書で算出される行政コストを平成30年度末の住民基本台帳人口（15,695人）で除したもので住民一人当たりの行政コストを表しています。
弾力性 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	行政コスト対税収等比率	経年	110.8%	PL純経常行政コスト／NW財源	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成以外の行政コストに消費されたのかを表します。
自立性 行政サービスの提供に対する受益者負担割合は適正か	受益者負担割合	近隣	8.7%	PL経常収益／PL経常費用	行政コスト計算書の経常収益は使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるのでこれを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

貸借対照表（会計別）

平成３１年　３月３１日現在

決算対象年度：　平成30年度
会計　　　　：　一般会計

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,730,420,921	固定負債	11,976,151,028
有形固定資産	42,153,163,373	地方債	10,846,946,866
事業用資産	23,086,064,045	地方債	7,057,478,407
土地	5,679,065,015	臨時財政対策債	3,789,468,459
立木竹	7,752,387,951	長期未払金	-
建物	28,502,293,596	退職手当引当金	1,108,846,992
建物減価償却累計額	△ 20,030,767,272	損失補償等引当金	-
工作物	1,650,967,703	その他	20,357,170
工作物減価償却累計額	△ 1,132,958,414	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	20,357,170
船舶減価償却累計額	-	流動負債	1,454,206,803
浮標等	-	１年内償還予定地方債	1,269,451,234
浮標等減価償却累計額	-	地方債	938,594,544
航空機	-	臨時財政対策債	330,856,690
航空機減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	665,075,466	前受収益	-
インフラ資産	18,779,482,145	賞与等引当金	116,030,805
土地	192,791,010	預り金	68,724,764
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	リース債務	-
工作物	43,178,194,046	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 26,143,654,550	負債合計	13,430,357,831
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,629,587,241
建設仮勘定	1,552,151,639	余剰分（不足分）	△ 12,952,355,300
物品	2,417,166,092		
物品減価償却累計額	△ 2,129,548,909		
無形固定資産	32,346,292		
ソフトウェア	32,238,292		
ソフトウェア	158,960,471		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 126,722,179		
ソフトウェア仮勘定	-		
その他	108,000		
その他無形固定資産	4,608,070		
その他減価償却累計額	△ 4,500,070		
その他無形仮勘定	-		
投資その他の資産	4,544,911,256		
投資及び出資金	140,746,176		
有価証券	19,600,000		
出資金	67,735,000		
その他	53,411,176		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,855,902		
長期貸付金	47,900,100		
基金	4,270,344,050		
減債基金	1,431,838,677		
その他	2,838,505,373		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,934,972		
流動資産	2,377,168,851		
現金預金	455,064,700		
歳計現金	386,339,936		
歳計外現金	68,724,764		
未収金	22,942,200		
短期貸付金	6,245,600		
基金	1,892,920,720		
財政調整基金	1,892,920,720		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,369	純資産合計	35,677,231,941
資産合計	49,107,589,772	負債及び純資産合計	49,107,589,772

行政コスト計算書（会計別）

自　平成３０年　４月　１日
至　平成３１年　３月３１日

決算対象年度：　平成30年度
会計　　　　：　一般会計

（単位：円）

科目	金額
経常費用	9,058,190,304
業務費用	5,568,092,803
人件費	1,440,871,271
職員給与費	1,244,420,393
給料	680,303,816
時間外手当	34,253,458
その他職員手当等	529,863,119
賞与等引当金繰入額	116,030,805
退職手当引当金繰入額	-
その他	80,420,073
物件費等	4,005,884,557
物件費	1,637,732,207
維持補修費	621,660,878
減価償却費	1,624,272,035
事業用建物	638,710,919
事業用工作物	41,696,857
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	-
インフラ工作物	865,500,429
インフラその他	-
物品	67,347,184
ソフトウェア	11,016,646
その他無形	-
その他	122,219,437
その他の業務費用	121,336,975
支払利息	66,131,249
徴収不能引当金繰入額	5,404,945
その他	49,800,781
費用調整勘定	-
その他	49,800,781
移転費用	3,490,097,501
補助金等	2,197,879,417
社会保障給付	660,310,350
他会計への繰出金	629,965,808
その他	1,941,926
経常収益	785,596,589
使用料及び手数料	173,601,760
その他	611,994,829
収益調整勘定	497,982,696
その他	114,012,133
純経常行政コスト	△ 8,272,593,715
臨時損失	53,883,173
災害復旧事業費	1,230,800
資産除売却損	52,652,373
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	72,697,957
資産売却益	-
その他	72,697,957
純行政コスト	△ 8,253,778,931

純資産変動計算書（会計別）

自　平成３０年　４月　１日
至　平成３１年　３月３１日

決算対象年度：　平成30年度
会計　　　　：　一般会計

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	36,488,281,521	48,905,164,299	△ 12,416,882,778
純行政コスト（△）	△ 8,253,778,931		△ 8,253,778,931
財源	7,469,482,604		7,469,482,604
税収等	6,269,534,067		6,269,534,067
地方税	1,449,399,993		1,449,399,993
地方譲与税	68,653,000		68,653,000
税交付金	333,843,000		333,843,000
地方特例交付金	6,476,000		6,476,000
地方交付税	4,141,806,000		4,141,806,000
寄附金	155,752,000		155,752,000
他会計繰入金	30,639,784		30,639,784
その他	82,964,290		82,964,290
国県等補助金	1,199,948,537		1,199,948,537
本年度差額	△ 784,296,327		△ 784,296,327
固定資産の変動（内部変動）		△ 419,608,441	419,608,441
有形固定資産等の増加		1,442,593,398	△ 1,442,593,398
有形固定資産等の減少		△ 1,676,924,408	1,676,924,408
貸付金・基金等の増加		492,273,947	△ 492,273,947
貸付金・基金等の減少		△ 677,551,378	677,551,378
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	144,031,383	144,031,383	
内部取引	-	-	
その他	△ 170,784,636		△ 170,784,636
固定資産照合勘定	4,779,305		4,779,305
固定資産売却収入	4,779,305		4,779,305
固定資産連携（売却価額）	-		-
その他純資産変動	△ 175,563,941		△ 175,563,941
本年度純資産変動額	△ 811,049,580	△ 275,577,058	△ 535,472,522
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	35,677,231,941	48,629,587,241	△ 12,952,355,300

資金収支計算書（会計別）

自　平成３０年　４月　１日
至　平成３１年　３月３１日

決算対象年度：　平成30年度
会計　　　　：　一般会計

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,417,662,658
業務費用支出	3,927,565,157
人件費支出	1,434,481,255
物件費等支出	2,391,872,794
支払利息支出	66,131,249
その他の支出	35,079,859
支出調整勘定	-
その他の支出	35,079,859
移転費用支出	3,490,097,501
補助金等支出	2,197,879,417
社会保障給付支出	660,310,350
他会計への繰出支出	629,965,808
その他の支出	1,941,926
業務収入	8,018,636,756
税収等収入	6,267,241,319
国県等補助金収入	981,164,248
使用料及び手数料収入	159,397,080
その他の収入	610,834,109
収入調整勘定	497,982,696
その他の収入	112,851,413
臨時支出	1,230,800
災害復旧事業費支出	1,230,800
その他の支出	-
臨時収入	9,854,000
業務活動収支	609,597,298
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,893,954,056
公共施設等整備費支出	1,442,593,398
基金積立金支出	443,680,658
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,680,000
その他の支出	-
投資活動収入	862,283,083
国県等補助金収入	208,930,289
基金取崩収入	638,564,824
貸付金元金回収収入	10,008,665
資産売却収入	4,779,305
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,031,670,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,228,182,813
地方債償還支出	1,228,182,813
その他の支出	-
財務活動収入	1,525,102,940
地方債発行収入	1,507,852,000
その他の収入	17,250,940
財務活動収支	296,920,127
本年度資金収支額	△ 125,153,548
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	511,493,484
本年度末資金残高	386,339,936

前年度末歳計外現金残高	59,993,552
本年度歳計外現金増減額	8,731,212
本年度末歳計外現金残高	68,724,764
本年度末現金預金残高	455,064,700

付属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	43,706,171,568	100,548,843	456,930,680	44,249,789,731	21,163,725,686	680,407,776	23,086,064,045
土地	5,669,057,570	10,007,445	-	5,679,065,015	-	-	5,679,065,015
立木竹	7,766,747,351	663,860	15,023,260	7,752,387,951	-	-	7,752,387,951
建物	28,682,120,701	52,628,174	232,455,279	28,502,293,596	20,030,767,272	638,710,919	8,471,526,324
工作物	1,579,212,802	106,314,901	34,560,000	1,650,967,703	1,132,958,414	41,696,857	518,009,289
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	47,400	20,915,660	20,963,060	-	-	-	-
建設仮勘定	8,985,744	810,018,803	153,929,081	665,075,466	-	-	665,075,466
インフラ資産	44,394,562,778	1,009,496,228	480,922,311	44,923,136,695	26,143,654,550	865,500,429	18,779,482,145
土地	191,384,852	1,406,158	-	192,791,010	-	-	192,791,010
建物	1,500,120	-	1,500,120	-	-	-	-
工作物	43,018,580,567	274,438,895	114,825,416	43,178,194,046	26,143,654,550	865,500,429	17,034,539,496
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,183,097,239	733,651,175	364,596,775	1,552,151,639	-	-	1,552,151,639
物品	2,337,533,093	115,394,149	35,761,150	2,417,166,092	2,129,548,909	67,347,184	287,617,183
合計	90,438,267,439	2,125,439,220	973,614,141	91,590,092,518	49,436,929,145	1,613,255,389	42,153,163,373

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,063,843,130	6,585,723,770	356,705,036	2,562,607,447	9,365,879,853	267,145,047	2,815,539,845	68,619,917	23,086,064,045
土地	509,140,483	2,120,393,823	190,863,970	510,267,942	643,941,602	85,541,276	1,550,296,002	68,619,917	5,679,065,015
立木竹	-	14,189,970	-	-	7,738,197,981	-	-	-	7,752,387,951
建物	472,496,181	4,045,706,873	158,220,665	1,539,140,872	867,085,809	173,525,371	1,215,350,553	-	8,471,526,324
工作物	82,206,466	210,490,344	7,620,401	50,114,285	115,751,303	1,933,200	49,893,290	-	518,009,289
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	194,942,760	-	463,084,348	903,158	6,145,200	-	-	665,075,466
インフラ資産	9,742,173,852	-	12	9,543,040	9,019,033,441	8,731,800	-	-	18,779,482,145
土地	158,869,418	-	-	-	33,921,592	-	-	-	192,791,010
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,499,048,074	-	12	9,543,040	7,517,216,570	8,731,800	-	-	17,034,539,496
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,256,360	-	-	-	1,467,895,279	-	-	-	1,552,151,639
物品	874,503	146,629,090	1,645,520	8,095,718	17,788,701	53,288,291	59,295,360	-	287,617,183
合計	10,806,891,485	6,732,352,860	358,350,568	2,580,246,205	18,402,701,995	329,165,138	2,874,835,205	68,619,917	42,153,163,373

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など（A）	時価単価（B）	貸借対照表計上額（A）×（B）（C）	取得単価（D）	取得原価（A）×（D）（E）	評価差額（C）－（E）（F）	（参考）財産に関する調書記載額
－	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）（F）	実質価額（D）×（F）（G）	投資損失引当金計上額（H）	（参考）財産に関する調書記載額
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）（F）	実質価額（D）×（F）（G）	強制評価減（H）	貸借対照表計上額（A）－（H）（I）	（参考）財産に関する調書記載額
三重県農業信用基金協会	980,000	85,601,690,237	81,605,414,495	3,996,275,742	3,996,275,742	0.0%	980,000	－	980,000	980,000
三重県漁業信用基金協会	21,200,000	167,064,204,123	134,131,664,778	32,932,539,345	22,493,200,000	0.1%	21,200,000	－	21,200,000	21,200,000
三重県松阪食肉公社	5,350,000	788,842,497	204,722,508	584,119,989	100,000,000	0.9%	5,350,000	－	5,350,000	5,350,000
森林組合おわせ	12,505,000	393,787,661	169,381,231	224,406,430	224,406,430	5.6%	12,505,000	－	12,505,000	12,505,000
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	26,700,000	38,580,606,931	26,684,736,522	11,895,870,409	8,712,950,000	0.2%	26,700,000	－	26,700,000	26,700,000
海山物産株式会社	8,000,000	42,675,469	4,060,283	38,615,186	30,000,000	20.7%	8,000,000	－	8,000,000	8,000,000
伊勢鉄道株式会社	5,050,000	861,152,564	160,978,799	700,173,765	360,000,000	0.7%	5,050,000	－	5,050,000	5,050,000
株式会社ZTV	100,000	34,989,000	20,994,183	13,994,817	1,070,400,000	0.7%	100,000	－	100,000	100,000
紀伊長島レクリェーション都市開発株式会社	6,450,000	51,742,700	8,832,944	42,909,756	43,000,000	15.0%	6,450,000	－	6,450,000	6,450,000
地方公共団体金融機構	1,000,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000	0.0%	1,000,000	－	1,000,000	1,000,000
三重県水産振興事業団	24,760,000	5,921,671,417	520,612,630	5,401,058,787	3,438,346,734	0.5%	24,760,000	－	24,760,000	24,760,000
三重県信用保証協会	19,045,000	341,937,050,566	306,912,070,807	35,024,979,759	26,713,639,620	0.1%	19,045,000	－	19,045,000	19,045,000
三重県漁業操業安全協会	340,000	184,760,488	0	184,760,488	168,000,000	0.2%	340,000	－	340,000	340,000
三重県救急医療情報センター	160,000	43,397,046	11,753,438	31,643,608	10,520,000	0.5%	160,000	－	160,000	160,000
三重県緑化推進協会	1,135,726	379,219,980	5,430,618	373,789,362	325,701,963	0.3%	1,135,726	－	1,135,726	1,135,726
三重県国際交流財団	1,572,000	728,090,931	9,016,499	719,074,432	538,108,908	0.2%	1,572,000	－	1,572,000	1,572,000
三重県農林水産支援センター	2,352,000	2,531,637,829	559,494,799	1,972,143,030	1,972,143,030	0.1%	2,352,000	－	2,352,000	2,352,000
暴力追放三重県民センター	3,145,400	1,082,183,289	434,769	1,081,748,520	1,058,100,000	0.3%	3,145,400	－	3,145,400	3,145,400
三重県環境保全事業団	426,900	10,206,391,601	6,273,789,880	3,932,601,721	900,000,000	0.0%	426,900	－	426,900	426,900
三重県建設技術センター	54,150	2,476,716,809	708,083,103	1,768,633,706	1,768,633,706	0.0%	54,150	－	54,150	54,150
地域活性化センター	420,000	4,344,606,222	147,539,486	4,197,066,736	4,197,066,736	0.0%	420,000	－	420,000	420,000
合計	140,746,176	25,419,084,417,360	25,046,540,011,772	372,544,405,588	78,137,094,869	－	140,746,176	－	140,746,176	140,746,176

④基金の明細

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額　千円
財政調整基金	1,892,920,720	－	－	－	1,892,920,720	1,892,921
減債基金	1,431,838,677	－	－	－	1,431,838,677	1,431,839
地域振興基金	12,162,894	1,249,948,000	－	－	1,262,110,894	1,262,111
庁舎等改築及び改修基金	29,512,683	－	－	－	29,512,683	29,513
地域づくり事業基金	472,117,221	－	－	－	472,117,221	472,117
人材育成基金	24,634,543	－	－	－	24,634,543	24,635
福祉事業基金	760,940	－	－	－	760,940	761
紀北町立養護老人ホーム赤羽寮基金	3,283,466	－	－	－	3,283,466	3,283
環境衛生施設整備基金	459,794,263	－	－	－	459,794,263	459,794
中山間地域活性化推進基金	1,000	－	－	－	1,000	1
中山間ふるさと水と土保全基金	18,294,002	－	－	－	18,294,002	18,294
町営住宅整備事業基金	13,235,851	－	－	－	13,235,851	13,235
港湾施設整備基金	10,216,088	－	－	－	10,216,088	10,216
育英基金【運用注意】	17,433,821	－	－	－	17,433,821	17,434
ふるさと応援基金	199,503,427	－	－	－	199,503,427	199,503
交通安全対策事業基金	64,877	－	－	－	64,877	65
紀北町みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	－	－	－	0	0
土地開発基金(定額運用基金)	208,583,223	－	118,959,074	－	327,542,297	208,583
合計	4,794,357,696	1,249,948,000	118,959,074	－	6,163,264,770	6,044,305

⑤貸付金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸付金計
その他の貸付金					
奨学金貸付金	47,900,100	0	6,245,600	0	54,145,700
合計	47,900,100	0	6,245,600	0	54,145,700

⑥長期延滞債権の明細

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	35,153,151	0
奨学金貸付	8,072,700	0
小計	43,225,851	0
【未収金】 税等未収金		
町民税　個人	15,436,335	3,316,847
法人	2,605,600	711,473
固定資産税	25,357,246	12,596,139
軽自動車税	3,320,670	214,346
その他の未収金		
分担金及び負担金	307,000	96,167
使用料・手数料	12,603,200	0
財産運用収入	0	0
雑入	0	0
小計	59,630,051	16,934,972
合計	102,855,902	16,934,972

⑦未収金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	0	0
奨学金貸付	1,580,800	0
小計	1,580,800	0
【未収金】 税等未収金		
町民税　個人	8,232,237	100
法人	303,900	0
固定資産税	8,817,306	292
軽自動車税	1,744,060	3,978
その他の未収金		
分担金及び負担金	381,220	0
使用料・手数料	1,601,480	0
財産運用収入	29,790	0
雑入	251,407	0
小計	21,361,400	4,369
合計	22,942,200	4,369

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	97,670,141	37,969,616	97,670,141				
公営住宅建設	56,053,793	19,120,233	42,479,600	13,574,193			
災害復旧	37,440,464	9,941,707	37,440,464				
教育・福祉施設	172,919,839	43,697,954	169,079,839		3,840,000		
一般単独	4,779,993,609	481,402,997	36,487,273		810,562,336	1,357,800,000	2,575,144,000
その他	2,795,612,408	335,270,809	2,579,091,019	216,521,389			
【特別分】							
臨時財政対策債	4,120,325,149	330,856,690	3,337,989,867	636,838,559		145,496,723	
減税補てん債	45,782,697	11,191,228	45,782,697				
その他	10,600,000	0	10,600,000				
	12,116,398,100	1,269,451,234	6,356,620,900	866,934,141	814,402,336	1,503,296,723	2,575,144,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,116,398,100	11,393,992,002	619,162,279	12,279,960	68,297,586	22,666,273	0	0	0.48%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,116,398,100	222,900,000	0	0	6,690,000	26,900,000	5,547,202,513	3,567,939,183	2,221,686,288	523,080,116

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	―

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	14,987,610	5,306,494	3,359,132	－	16,934,972
徴収不能引当金（流動資産）	986	98,461	95,078	－	4,369
退職手当引当金	1,181,544,949	150,404,120	223,102,077	－	1,108,846,992
賞与等引当金	109,640,789	116,030,805	109,640,789	－	116,030,805
合計	1,306,174,334	271,839,880	336,197,076	－	1,241,817,138

２. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金（所有外資産分）	三重県地域交通体系整備基金市町負担金	三重県	4,733,000	
	東紀州地域振興事業負担金（観光DMO推進事業負担金）	三重県	2,145,200	
	国補急傾斜地崩壊対策事業負担金	三重県	1,424,300	
	急傾斜地崩壊対策事業	三重県	1,770,000	
	港湾改修地元負担金	三重県	5,340,700	
	国補港湾改修事業費	三重県	2,402,850	
	漁業振興対策整備事業	三重外湾漁業協同組合	9,283,000	
	障害者グループホーム緊急整備事業補助金	民間事業者	15,000,000	
	紀北町木造住宅建築促進事業補助金（町内・町外）	補助対象者	2,000,000	
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	11,903,000	
	通常ごみステーション更新等助成金	自治会	858,500	
	街路灯新設事業助成金	自治会	598,996	
	集会所維持管理交付金	自治会	2,700,000	
	住宅リフォーム補助金	自治会	10,000,000	
	計		70,159,546	
その他の補助金等	紀北町社会福祉協議会助成事業補助金	紀北町社会福祉協議会	65,150,000	
	放課後児童クラブ対策事業費補助金	合同会社	10,658,333	
	保育所委託運営費	私立保育所	437,180,173	
	紀北町公的病院等運営費補助金	回生病院	30,000,000	
	救急医療体制事業負担金	尾鷲総合病院	17,528,640	
	紀北町自主防災会活動補助金	自治会	3,455,191	
	小規模経営改善普及事業補助金	みえ熊野古道商工会	11,620,000	
	三重紀北SEA TO SUMMIT実行委員会補助金	三重紀北SEA TO SUMMIT実行委員会	3,000,000	
	新規就農者総合支援事業費補助金	補助対象者	1,500,000	
	じん臓機能障がい者通院交通費補助金	補助対象者	2,343,000	
	紀北町子育て支援学校給食費補助金	補助対象者	4,284,225	
	一部事務組合・広域連合負担金	6団体	1,042,690,192	
	その他		498,310,117	
	計		2,127,719,871	
合計			2,197,879,417	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,449,399,993
		地方譲与税		68,653,000
		利子割交付金		3,474,000
		配当割交付金		6,994,000
		株式等譲渡所得割交付金		5,610,000
		地方消費税交付金		291,656,000
		自動車取得税		26,109,000
		地方特例交付金		6,476,000
		地方交付税		4,141,806,000
		交通安全対策特別交付金		1,207,000
		その他		268,149,074
		小計		6,269,534,067
	国県等補助金	資本的	国庫支出金	159,616,000
			都道府県等支出金	49,314,289
			計	208,930,289
		経常的	国庫支出金	536,059,618
			都道府県等支出金	454,958,630
			計	991,018,248
		小計		1,199,948,537
合計				7,469,482,604

（2）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,253,778,931	991,018,248	362,352,000	4,554,233,137	2,346,175,546
有形固定資産等の増加	1,442,593,398	208,930,289	1,145,500,000	4,852,835	83,310,274
貸付金・基金等の増加	492,273,947	－	－	482,265,282	10,008,665
その他	4,779,305	－	－	－	4,779,305
合計	10,193,425,581	1,199,948,537	1,507,852,000	5,041,351,254	2,444,273,790

４. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	－
要求払預金	386,339,936
短期投資	－
合計	386,339,936

一般会計等財務書類　注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

②無形固定資産・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・・・出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

②無形固定資産・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金・・・・・・・・該当なし

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。

④損失補償等引当金・・・・・・該当なし

⑤賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（紀北町資金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②歳計外現金

財務会計システムの都合上、特別会計における歳計外現金については一般会計に計上しています。

③長期延滞債権・未収金計上基準

平成 30 年度より、分担金及び負担金と使用料・手数料、財産運用収入、雑入を追加して計上しています。

２　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

※国保、介護、後期高齢者特別会計及び公営企業会計については該当いたしません。

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条）

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
―	―	6.4	5.2

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額・・・・・5,072 千円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額・・・・・・・・・・・・・・・・ 43,740 千円

（２）貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額・・・・・・10,293,309 千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15,608,026 千円

充当可能基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,807,680 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56,053 千円

地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額・・・・・10,489,261 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・10,293,309 千円
標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,949,095 千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②剰余分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支・・・・・・・・114,732,393 円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,927,370,263 円	10,541,030,327 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	―	―
繰越金に伴う差額	511,493,484 円	―
内部相殺	―	―
資金収支計算書	10,415,876,779 円	10,541,030,327 円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>

業務活動収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・609,597,298 円
投資活動収入の国県等補助金収入 ・・・・・・・・・・・208,930,289 円
未収債権、未払債務等の増加（減少）・・・・・・・△3,399,664,306 円
減価償却費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・△1,624,272,035 円
賞与等引当金繰入額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・116,030,805 円
退職手当引当金繰入額 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ―
徴収不能引当金繰入額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・5,404,945 円
資産除売却（損）・・・・・・・・・・・・・・・・・・52,652,373 円

<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>・・・・・・・・・・・・・△784,296,327 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額・・・・・1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額・・・・・・・0 千円

３　その他

平成 30 年度財務書類に作成に当たって、過年度分の修正を行ったため、平成 30 年度純資産変動計算書における「前年度末残高」が、平成 29 年度純資産変動計算書における「当年度末残高」と一致しない状態となっておりますが、平成 30 年度の数値が正しいものとみなします。

全体貸借対照表

（平成３１年　３月３１日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,739,513,214	固定負債	14,471,185,343
有形固定資産	45,992,459,974	地方債等	12,299,070,136
事業用資産	23,128,333,149	長期未払金	-
土地	5,679,065,015	退職手当引当金	1,108,846,992
立木竹	7,752,387,951	損失補償等引当金	-
建物	28,676,336,406	その他	1,063,268,215
建物減価償却累計額	△ 20,164,219,097	流動負債	1,605,152,072
工作物	1,655,420,673	１年内償還予定地方債等	1,400,552,356
工作物減価償却累計額	△ 1,135,733,265	未払金	3,634,980
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,239,972
航空機	-	預り金	68,724,764
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,076,337,415
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	665,075,466	固定資産等形成分	52,682,459,534
インフラ資産	22,068,131,098	余剰分（不足分）	△ 15,250,754,624
土地	333,145,598	他団体出資等分	-
建物	516,067,589		
建物減価償却累計額	△ 247,401,299		
工作物	49,137,981,053		
工作物減価償却累計額	△ 29,230,656,482		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,558,994,639		
物品	3,862,274,346		
物品減価償却累計額	△ 3,066,278,619		
無形固定資産	41,090,292		
ソフトウェア	32,792,292		
その他	8,298,000		
投資その他の資産	4,705,962,948		
投資及び出資金	140,746,176		
有価証券	19,600,000		
出資金	67,735,000		
その他	53,411,176		
長期延滞債権	187,619,778		
長期貸付金	47,900,100		
基金	4,375,949,729		
減債基金	1,431,838,677		
その他	2,944,111,052		
その他	16,205,835		
徴収不能引当金	△ 62,458,670		
流動資産	2,768,529,111		
現金預金	767,705,706		
未収金	50,623,905		
短期貸付金	6,245,600		
基金	1,936,700,720		
財政調整基金	1,936,700,720		
減債基金	-		
棚卸資産	7,352,442		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 99,262		
繰延資産	-	純資産合計	37,431,704,910
資産合計	53,508,042,325	負債及び純資産合計	53,508,042,325

全体行政コスト計算書

自　平成３０年　４月　１日
至　平成３１年　３月３１日

（単位：円）

科　　　　　　目	金　　　額
経常費用	11,857,211,817
業務費用	6,239,099,389
人件費	1,624,894,317
職員給与費	1,398,131,840
賞与等引当金繰入額	131,683,822
退職手当引当金繰入額	-
その他	95,078,655
物件費等	4,404,628,499
物件費	1,824,889,122
維持補修費	631,963,894
減価償却費	1,825,456,406
その他	122,319,077
その他の業務費用	209,576,573
支払利息	91,467,332
徴収不能引当金繰入額	16,796,552
その他	101,312,689
移転費用	5,618,112,428
補助金等	4,955,823,802
社会保障給付	660,323,700
その他	1,964,926
経常収益	3,063,029,389
使用料及び手数料	488,654,430
その他	2,574,374,959
純経常行政コスト	△ 8,794,182,428
臨時損失	54,825,819
災害復旧事業費	1,230,800
資産除売却損	52,652,373
損失補償等引当金繰入額	-
その他	942,646
臨時利益	72,697,957
資産売却益	-
その他	72,697,957
純行政コスト	△ 8,776,310,290

全体純資産変動計算書

自　平成３０年　４月　１日
至　平成３１年　３月３１日

（単位：円）

科　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,389,724,928	53,045,281,160	△ 14,655,556,232	-
純行政コスト（△）	△ 8,776,310,290		△ 8,776,310,290	-
財源	7,968,743,489		7,968,743,489	-
税収等	6,756,625,809		6,756,625,809	-
国県等補助金	1,212,117,680		1,212,117,680	-
本年度差額	△ 807,566,801		△ 807,566,801	-
固定資産の変動（内部変動）		△ 383,153,045	383,153,045	
有形固定資産等の増加		1,447,756,928	△ 1,447,756,928	
有形固定資産等の減少		△ 1,684,839,656	1,684,839,656	
貸付金・基金等の増加		558,633,996	△ 558,633,996	
貸付金・基金等の減少		△ 704,704,313	704,704,313	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,331,419	20,331,419		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 170,784,636		△ 170,784,636	
本年度純資産変動額	△ 958,020,018	△ 362,821,626	△ 595,198,392	-
本年度末純資産残高	37,431,704,910	52,682,459,534	△ 15,250,754,624	-

全体資金収支計算書

自　平成３０年　４月　１日
至　平成３１年　３月３１日

（単位：円）

科　　　　　　　目	金　　　額
【業務活動収支】	
業務支出	10,060,956,030
業務費用支出	4,442,843,602
人件費支出	1,617,374,954
物件費等支出	2,585,850,998
支払利息支出	93,317,552
その他の支出	146,300,098
移転費用支出	5,618,112,428
補助金等支出	4,955,823,802
社会保障給付支出	660,323,700
その他の支出	1,964,926
業務収入	10,796,906,434
税収等収入	6,755,611,839
国県等補助金収入	993,333,391
使用料及び手数料収入	474,449,750
その他の収入	2,573,511,454
臨時支出	1,271,101
災害復旧事業費支出	1,230,800
その他の支出	40,301
臨時収入	9,854,000
業務活動収支	744,533,303
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,157,386,385
公共施設等整備費支出	1,654,261,727
基金積立金支出	495,444,658
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,680,000
その他の支出	-
投資活動収入	930,787,305
国県等補助金収入	275,119,696
基金取崩収入	638,564,824
貸付金元金回収収入	10,008,665
資産売却収入	4,779,305
その他の収入	2,314,815
投資活動収支	△ 1,226,599,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,357,793,308
地方債等償還支出	1,357,793,308
その他の支出	-
財務活動収入	1,642,502,940
地方債等発行収入	1,625,252,000
その他の収入	17,250,940
財務活動収支	284,709,632
本年度資金収支額	△ 197,356,145
前年度末資金残高	896,337,087
本年度末資金残高	698,980,942

前年度末歳計外現金残高	59,993,552
本年度歳計外現金増減額	8,731,212
本年度末歳計外現金残高	68,724,764
本年度末現金預金残高	767,705,706

紀北町

固定資産開始時簿価算定に係る会計方針

平成２９年３月１５日設定

総則

１．目的

本会計方針は、統一的な財務書類等の作成基準（以下「統一的な基準」）に基づき開始貸借対照表を作成する際に必要となる適切な固定資産評価額を把握するために作成される固定資産台帳の整備を統一的に運用することを目的としている。

２．固定資産の定義

固定資産とは、販売目的でなくかつ継続的に地方自治体で使用することを目的とする財産のことをいう。固定資産は流動資産と共に「資産」を構成する。

３．取得原価、一単位の区分、耐用年数

取得原価、一単位の区分、耐用年数は、固定資産の勘定科目ごとに設定する。下記＜勘定科目別評価方法＞を参照。

有形固定資産の取得価額は、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、「企業会計原則」第三－五－Ｄに準拠して、原則として当該資産の引取費用等の付随費用を含めて算定した金額とする。

４．資本的支出と修繕費の区分

固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出（固定資産の取得時及び取得後の支出のうち、当該資産の取得価額に加えるべき支出）として資産に計上する。具体的な判断は、下記の表でまとめた「法人税基本通達」第７章第８節の例示を参考にする。区分が不明な場合は、同通達に基づき、①金額が６０万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね１０％相当額以下である場合には、修繕費として取り扱うこととする。

また、既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額として、既存の償却資産と種類及び耐用年数を同じくする別個の資産を新規に取得したものとして、その種類と耐用年数に応じて減価償却を行っていくこととする。

<u>法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分</u>

区分		内容
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	(1) 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額 (2) 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額 (3) 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取り替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常の取替えの場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額 (注) 建物の増築、構築物の拡張、延長等は建物等の取得に当たる
修繕費	定義	通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	(1) 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあっては、旧資材の７０％以上がその性質上再使用できる場合であって、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る (2) 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額 (3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛りに要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛りに要した費用の額を除く イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合 (4) 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床上工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く (5) 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、砕石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、砕石等を補充するために要した費用の額

５．減価償却方法

償却対象の固定資産については、毎会計年度において減価償却を行うものとし、減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行うものとする。なお、開始時の道路、河川及び水路に係る減価償却につき、資産の構成部分ごとの把握が困難な場合等においては、簡便的な減価償却の方法として、道路等の類似した一群の資産を一体として総合償却する方法を採用する。また、取替法については今後の検討課題とし、当面は適用しない。

償却資産の各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とする。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和４０年大蔵省令第１５号。以下、「耐用年数省令」とする。）に従うこととし、端数が生じた場合においては、１円未満を切り捨てる。

なお、減価償却資産について取得日が不明な場合、取得日を昭和５５（１９８０）年４月１日とみなして計算することとした。

＜勘定科目別評価方法＞

１．土地

（１）取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、事業費が不明なものは、原則として備忘価額１円とする。それ以外に事業費等が不明な場合については、課税地における大字及び地目別に算定した平均単価に面積を乗じて算定した額とする。

（２）一単位の区分

「筆」を基本として適宜定める。

（３）耐用年数

非償却資産であるため、耐用年数は考えない。

２．建物

（１）取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、共済基準額とする。共済基準額が無いものについては、延べ床面積に「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」（以下、「手引き」とする。）別紙７建物に係る構造・用途別単価に基づく延べ床面積当たりの単価を乗じて算定した額とする。

（２）一単位の区分

「棟」を基本として適宜定める。

（３）耐用年数

手引き第４５項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

３．建物付属設備

（１）取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

建物との区分が困難な場合については、建物本体と一体とみなし建物の評価額に含め、建物付属設備については、備忘価額として１円とする。

なお、平成２７年４月１日時点において、耐用年数が到来したものは、償却が完了していることから備忘価額として１円とする。事業費の判明する類似した建物付属設備がある場合には、類似した建物付属設備の事業費の平均単価とする。

（２）一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

（３）耐用年数

手引き第４５項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

４．工作物（一般）

（１）取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

街路灯については、判明する街路灯修繕工事にかかる事業費に国土交通省が公表するデフレーターを用いて算定された取得年における価額とする。舗装工事及びフェンスについては、事業費の判明する当該工作物の平均単価により算定した再調達価格に基づき、国土交通省の公表するデフレーターを用いて算定された当該工作物の取得年における額とする。物置、倉庫については、延べ床面積に手引き別紙７建物に係る構造・用途別単価に基づく延べ床面積当たりの単価を乗じて算定した再調達価格とする。

平成２７年４月１日時点において、耐用年数が到来したものは、固定資産台帳開始時において償却が完了していることから、備忘価額として１円とする。利用価値、売却価値のない及び重要性がないとみなされるものも、備忘価額として１円とする。上記以外の工作物に関しては、手引き第 90 項、91 項に基づき、ホームページ等に掲載される類似品価格、事業費の判明する類似品のから算定された再調達価格とする。

（２）一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

（３）耐用年数

手引き第４５項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

５．工作物（道路・農道・林道）

（１）取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

工作物（道路）については、実績から求めた幅員別メートルあたりの単価（下表を参照のこと。）に国土交通省が公表するデフレーターを考慮し、各路線のメートルを乗じて算定した額とする。

工作物(道路)単価　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:円/㎡)

	幅員 9.0m 以上	幅員 5.5～9.0m	幅員 4.0～5.5m	幅員 4.0m 未満
道路	118,000	88,000	77,000	51,000

工作物(林道)については、新設林道、改良工事の施された林道、舗装工事が施された林道の区分

ごとに実績から求めた幅員別メートル当たり単価（下表を参照のこと。）に国土交通省が公表するデフレーターを考慮し、各路線のメートルを乗じて算定した額とする。

工作物（林道）単価　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円/㎡）

	区分	幅員 4.0〜5.5m	幅員 4.0m 未満
林道	新設	85,218	37,368
	改良	7,229	7,229
	舗装	32,001	20,211

舗装された工作物（農道）については、幅員ごとに実績から算出した平均単価（下表を参照のこと。）にデフレーターを考慮し、各路線のメートルを乗じて算定した額とする。舗装がなされていない工作物（農道）については、舗装された工作物（農道）にて求めた単価の2分の1に各路線のメートルを乗じて算定した額とする。

工作物（農道）単価　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円/㎡）

	区分	幅員 5.5〜9.0m	幅員 4.0〜5.5m	幅員 4.0m 未満
農道	舗装	48,840	32,000	20,200
	未舗装	24,420	16,000	10,100

(2)一単位の区分

路線（区間）単位を基本として適宜定める。

(3)耐用年数

道については、手引き別紙3－1「耐用年数表」の「耐用年数」に基づき、一律50年とする。

6. 工作物（橋梁）

(1)取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、公共施設等更新費用試算ソフト仕様書（平成 28 年版）の面積当たり単価（下表参照）に基づき算定した再調達価格とする。

（単位：円/㎡）

種類	単価
RC橋、PC橋、石橋、木橋	413,000
鋼橋	500,000

(2)一単位の区分

原則として、各橋梁を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令における60年を採用する。

7. 工作物（トンネル）

(1) 取得原価

実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

事業費の判明する類似した工作物（トンネル）がある場合には、類似した工作物（トンネル）の事業費から算定したメートル当たり単価に国土交通省が公表するデフレーターを用いて算定した各工作物（トンネル）のメートル当たり単価に各工作物（トンネル）のメートルを乗じて算定した額とする。平成27年4月１日時点において、耐用年数が到来したものは、償却が完了していることから、備忘価額として１円とする。

(2) 一単位の区分

原則として、各トンネルを一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令における75年を採用する。

8. 工作物（公園）

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、詳細が不明な場合については、公園を構成する工作物の査定が困難であることから備忘価格として1円とする。

(2) 一単位の区分

原則として、各公園を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令の「その他の緑化施設」の耐用年数20年とする。

9. 工作物（水路）

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、1円で評価する。

(2) 一単位の区分

原則として、各工事案件を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って30年とする。ただし、付随する設備に関しては6年

とする。

10. 工作物(河川・池沼)

(1)取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、1円で評価する。

(2)一単位の区分

基本的に、各工事案件を一単位とする。

(3)耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って30年とする。

11. 工作物(水門、樋門)

(1)取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。判明する工作物の面積当たり単価を算定し、面積を乗じて算定した再調達価額とする。

(2)一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

(3)耐用年数

樋門については、手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って25年とする。
防潮扉については、総務省通達「「地方公営企業方の適用を受ける簡易水道事業等の勘定科目等について」の取扱いについて」(平成24年10月19日改正)にて指示された耐用年数33年とする。

12. 工作物(防火水槽)

(1)取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、20㎡の場合と40㎡の場合のそれぞれで事業費が判明する工作物から算定された平均単価とする。

(2)一単位の区分

原則として、各工事案件を一単位とする。

(3)耐用年数

井戸については、手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って60年とする。防火水槽については、総務省令に基づき、30年とする。

13. 物品

(1) 取得原価

原則として、実際の購入価格に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、平成27年4月1日時点において耐用年数が到来しているものは、償却が完了していることから、備忘価額１円として評価する。また、手引き第65項に基づき、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、資産として計上し、再評価は行わないこととする。

(2) 一単位の区分

原則として、各物品を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

14. 無形固定資産

(1) 取得原価

実際の購入価格に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、電話加入権については、財産評価基本通達を参考に1回線1,500円とする

(2) 一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令における5年とする。ただし、電話加入権については非償却資産であるため、耐用年数は考えない。

15. 立木竹

(1) 取得原価

スギ、ヒノキ、マツについては、手引き第 78 項に基づき、他に合理的な算定方法がないため、三重県森林組合連合会の保険額のヘクタール当たり評価単価に立木の植栽面積を乗じて算定した額とする。その他の立木については、手引き第80項に基づき、資産として価値が無視できる立木竹（雑木等）に該当することから、備忘価額として１円とする。

(2) 一単位の区分

原則として、林班を一単位とする。

(3) 耐用年数

非償却資産であるため、耐用年数は考えない。

以上